

## The Northern eXpress to 212

# NeXT-212 press

104

オンラインプレス「NEXT212」毎週月曜日発行  
PM実践講座事務局 / 地域メディア研究所  
Fax (011)761-8483 Tel (011)761-6039

vol.104 9.Dec,2002

市町村合併を考える .....	高校生フォーラムから
212ふるさと情報 .....	住民票などの自動交付機導入
自治体北南 .....	自治会加入を求める住民参加条例
DATA .....	国民負担率 38% 高い?低い?

## 正義のインサイダー

...改革派知事の一人・片山善博  
鳥取県知事は、庁内の不正常・違法行為に関する職員の通報を封書と電子メールで受け付ける「業務改善ヘルプ・ライン」を開設した。誹謗・中傷を除いて行政監察室が調査する、いわば「内部告発制度」。「組織の病は芽のうちに摘む」(片山知事)のが狙いとされている。

...思い切った政策だが、危うさも抱えている。内部告発が情報の「裏チャンネル」の性質を持つ以上、善意と悪意の境界は極めてあいまい。一般に内部監察には組織防衛的な一面もあるから、病が重いほど問題が潜在化することもある。そして、告発者を完全に保護するバリアなどはない。

...映画「インサイダー」で、ラッセル・クロウ演じる内部告発者は、苛烈な脅迫を受け、家族をも失う。正義のカードは、ひっくり返すと裏切りのカードでもあるのだ。現実の世界では、雪印食品の偽装牛肉事件を内部告発した冷蔵会社が、廃業という手痛いしっぺ返しを受けたことが思い起こされる。

...これは駆け出し記者時代のほろ苦体験。告発を受けてある公益法人職員の多額横領事件をすっぱ抜いたのだが、情報提供者が実は黒幕だった。その幹部職員逮捕は競争相手に逆スクープされ、ご褒美は帳消し。裏情報は玉石混淆の世界であり、見極める目も問われる。(梶)

## 講義ノート 市町村合併を考える

## 高校生フォーラムの討論から

市町村合併を考える高校生フォーラムが去る11月19日、北海道帯広市で開かれました。参加したのは地元・柏葉高校の新聞局のメンバー5人。校内新聞の特集記事で合併問題を精力的に取材する彼ら・彼女らの目に、市町村の姿はどう映っているのか。

司会 合併問題で全校アンケートを実施したそうですね。その結果は？

三澤亜美さん 合併に興味があるとの回答は、帯広市内の生徒が32%、市外は45.7%と、やはり町村の人が興味あるという結果が出ました。望む合併の型では、市内の人は感覚的に大きいまちになりたいなどの気持ちからか、特例市移行型がいいという回答が多くなっています。

小田中大君 大人の段階できちんと論議していないのが、高校生にも反映されているのでは。自分の住んでいる帯広市は合併しても中心地として変わりはないが、中札内村などは合併したら「帯広市」という名前になってしまうかも知れない。住民にとっての課題の違いが関心の違いに表れているのではないのでしょうか。

荒井牧さん やはり小さい町村はだんだん過

疎化し力がなくなってきて、強いところに頼らなければいけない部分があると思う。一方で、自分たちが住んでき町が変わってしまうことに反発もあります。大きいところに吸収されれば対等でないのでサービスも不十分で、不満な面も出てくる。

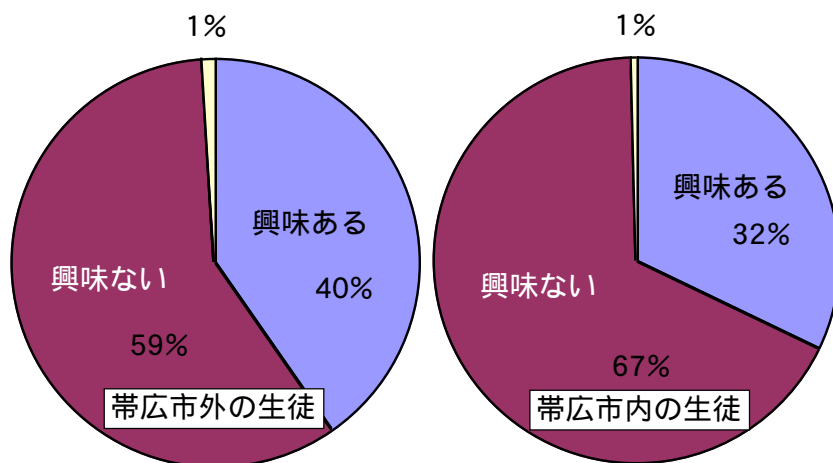
## 故郷消えるようで寂しい もっと考える材料が必要

三澤さん 合併で育ったマチの名前がなくなるのは寂しい。マチの歴史、特色がすべてなくなってしまい故郷がなくなるような気がします。

柏木悠希君 合併自体は単純なことだと思う。しかし、交付税の問題とかは一般の高校生や行政に携わっていない人、興味ない人には、合併で何が変わるのかとか、難しいものと考えられてしまう気がします。まず知識がなければ判断

できないので知識を持つべきだと思います。

小田中君 市役所が出前講座をやっても合併論議自体が本格化していないから、危機感や緊張感がない。今後じゃあどうなっていくのだろうという視点がないと思います。



帯広柏陽高校の合併問題全校アンケート結果

三澤さん このまま合併しないでいくと、マチは過疎になるだろうなという印象です。例えば私が小学校のころは1学年3クラスだったのですが、今、妹の代では1クラス。地元の高校は定員割れを起こしており、合併問題なしでも、なくなってしまうのだろうなと感じています。

## 特例市なら大学整備進む 連携による産業起こしを

柏木君 合併して特例市に移行すると大学を整備するのに有利になるという話も聞きました。大学があって成り立つ産業とか、職場とかがあるので、町村の合併を考えている人たちには、そういった情報を皆に知らせ、考えていくことが必要と感じます。

三澤さん 田舎はのんびりして空気がいいし、都会に住んでいた人ほど、田舎で暮らしたいという人がいるので、老人施設を田舎にもって来た方がいいのでは。

小田中君 老人を増やしても生産人口でないので、介護保険の費用を自治体が払うだけで負担になるし、医療施設も置かなければならないということもある。老人施設を置いたとしても、それと連携できる産業なりを考えなければなりませんと思います。

三澤さん そういった施設をつくることで雇用がある。介護保険ももっと広域で考えてもいいのではないのでしょうか。

司会 都市ばかりがいいのではなく、田舎にもすごくいいところ、魅力・パワーがあって、そういったものを連携させることも地域を活性化させるカギですね。それでは、合併を考えたとき帯広市の存在は周辺町村にとってプラスなのかマイナスなのか。



畠山裕世さん 私の住む芽室町も、帯広と一緒になれば、何だか発展しそうだなあと最初は感じました。人口が増えて、芽室の方まで伸びるのであれば、人口が同規模の町が集まるよりは、吸収されてしまった方が良いのかなと。けれども、芽室町の中でさえ除雪があまり来ない地区があるのに、帯広と一緒になったら、どうなるんだろうとの不安もあります。

## 権限・財源を委譲すれば 真剣なまちづくり論議に

小田中君 北海道は特殊ですよ。1市町村の面積が大きいから、他の都府県と比べても行政機関を置く場所ですぐいぶんもめるのではないのでしょうか。

司会 ちょっと気になるのは吸収とか、対等という言葉。マチの格は人口だけの問題なのではないでしょうか。面積の広さも、工夫次第。

小田中君 支所などを置き、そこにある程度の権限を移譲する形が必要。しかし、それでは国の望むコスト面の削減には結び付かず、財政は圧迫されるという問題も生じる。地方交付税頼りの行政運営ではなく、権限も財源も国から委譲され「すべて自前で賄ってください」というのであれば、限られた財源の中で真剣なまちづくり論議になると思います。

柏木君 広さの問題は本州では考えられない。国がなぜ全国一律の考えで進めているのかという疑問があります。財政措置を含んだ国のやりかたは、圧力。

司会 行財政効率化と地方分権の推進を突き詰めていくと、十勝全体を1つのマチにという考え方もできる。帯広市に都市機能をもっと集中させ、町村部に、ある程度の権限と財源を与える「近隣政府」を設置する仕組みであれば成り立つかなと思いますが、どうですか。

## 地域特性生かした発展を ある程度妥協も必要では

畠山さん 十勝全体で1つというのは、広すぎて、すべてを見切れなさそう。1つでは賄い切れないう感じがします。

三澤さん 大き過ぎると逆に効率化は難しい。中程度の規模の方が良いと思います。

小田中君 「十勝市」は、農林水産業も工業も教育もあって、何でもありの状態。ブロックごとに特色を持った発展ができるようになればおもしろいとは思いますが。

柏木君 メリットもあるので、そうした発想は賛成だけれども、そのために交通機関や周辺地区の行政サービスがきちんと確立されることが必要。そんなマチになれば住みたくないので。

司会 これからのマチをどうするかというのが合併論議。皆さんのようなこれからのマチを支える世代もきちんと考え、発言できる場が必要ですが合併についての率直な思いを。

荒井さん 合併にはある程度の妥協は必要。名前の変更などつらい部分もあると思うけれど、

## 柏葉高新聞の合併問題特集面



どの市町村も納得した合併はきっとあり得ない。学校の席替えと同じで、ある程度たつと慣れてしまう。今から難しい論議をたくさんしても結論にたどり着かない部分もあるだろうから、それは合併してしまってから話し合っても何とかやっていけるでしょう。

柏木君 出身地を聞かれたとき、合併して「広尾」という名前が無くなっていけばやっぱり寂しさを感じます。

## 後悔しないための努力も 雇用の確保が最大のカギ

畠山さん 合併について勉強しなきゃというのはすごく思うのですが、行動が伴わない。でも大人になって十勝に戻って来たときに「何であのとき勉強しておかなかったのだろう」と考えるのではないかも感じています。

三澤さん 合併で役場の職員が減れば、その分雇用がなくなって若い人が戻って来づらくなるし、地域の死活問題。小さなマチでは、雇用をどうしていくかが一番の問題だと思います。

(注：本稿は11月26日付十勝毎日新聞掲載記事のダイジェストです。司会は地域メディア研究所・梶田代表)

拾い読みHP

## 212ふるさと情報



12/8 鹿追町 いきいき健康、親子計画「いきいき健康計画21inしかおい」の詳細版と、「いきいき親子計画21inしかおい」のダイジェスト版のページがそれぞれアップされています。

12/8 壮瞥町 町政情報誌「かけはし2002」 町政情報誌「かけはし2002」のWEB版がアップされています。市町村合併や町財政、町の取り組みなどがまとめられています。

12/8 登別市教育委員会 メールで教育、いじめ相談 ホームページがリニューアルし、メールによる教育相談、いじめ相談のコーナーがスタートしています。また登別市生涯学習人材バンク(ハンドブック)のPDF版もアップされています。

12/8 帯広市 「地域情報化推進プラン」意見募集 「地域情報化推進プラン」のアイデア募集情報がアップされています。同プランの説明があり、メール、掲示板での投稿も受け付けているようです。

12/8 千歳市 イルミネーションコンクール「イルミネーションコンクール」参加者募集情報がアップされています。主催者側がイルミネーション、針金、専用クリップ」を提供、楽しく夢のある作品を提出してもらおう企画のようです。

11/29 石狩市 住民票などの自動交付機

住民票写し、印鑑登録証明書などの自動交付機導入情報がアップされています。来年2月からの予定で、利用するには、「いしかり市民カード」「印鑑登録証・いしかり市民カード」が必要なようです。

11/29 千歳市 合併研究会の現状分析 市町村合併のページに、千歳・恵庭近隣市町村合併研究会がまとめた「現状分析」「合併のメリット・デメリット」(PDFファイル)がアップされています。

11/29 中札内村 「合併」国の考え方 市町村合併問題のコーナーに、9月に総務省自治行政局市町村課の井上源三課長が、大樹町で行った講演「分権時代と今後の町村運営について～合併か自立か～」の内容をまとめたPDFファイル(10ページ)がアップされています。

12/8 紋別市 「いなかを遊ぼう！」「チャレンジ!!オホーツクDoいなか博」コーナーに、「いなかを遊ぼう！」とのタイトルで、同博を説明するPDFファイルがアップされています。またシンボルキャラクターの募集情報もアップされています。(典)

(アクセスは <http://com212.com> からどうぞ)

## NEWS

12/9 太良町  
(佐賀県) 合併の是非を問う住民投票条例提案へ

杵藤西部地区2市4町の任意合併協議会に参加する太良町は、合併の是非を問う住民投票条例案を12月定例町議会に提案することとした。条例案では、投票資格者は20歳以上の有権者で、賛成欄と反対欄のどちらかに を記入する。50%以上の投票率がなければ開票せず、投票結果については「町長は尊重しなければならない」と定めている。

12/6 高森町(長野県) 自治組織加入を求める住民参加条例制定へ

高森町は、隣組や常会などの自治組織に加入していない町民に加入を求めることを内容とした「町民参加条例」案を12月定例町議会に提出する。集合住宅の増加などに伴い、未加入世帯は拡大傾向を見せ、2002年4月時点での未加入率は約13%。条例案では、「町民は、地域社会における自らの役割と責務を認識し、まちづくりの根幹をなす住民自治の担い手として、自治基盤である隣組・常会・区に加入するものとする」と規定している。

12/6 大玉村(福島県) 電子投票条例を可決

大玉村議会は、村議選と村長選を対象とした電子投票条例案を全会一致で可決した。2003年8月に行われる村議選から導入し、6か所の投票所に電子投票機計24台を設置する。レンタル方式を採用し、導入時点での経費は、従来の選挙費用(約600万円)より200~300万円多くなる見通し。開票にかかる時間は、従来の約2時間から30分ほど短縮される。

12/6 徳島県 合併でも「村」となる県条例改正へ

徳島県は、合併をしても「市町」とならず「村」となるケースも出てくる現行の県条例の

改正案を2003年2月議会に提案する。現行条例は1951年の制定で、「町」になる要件として、人口5千人以上、中心部の戸数が全戸数の4割以上、第2・3次産業従事者とその世帯にいる人の合計数が5年続いて増加傾向にある~などの要件を定めている。改正案として特例項目の追加などが見込まれる。

12/5 板柳町(青森県)「りんごまるかじり条例」を提案

板柳町は、「りんごの生産における安全性の確保と生産者情報の管理によるりんごの普及促進を図る条例(通称・りんごまるかじり条例)」案を議会に提案した。生産地としての町、生産者、関係団体、町民の責務を規定するとともに、農薬使用や生産過程の情報に関するガイドラインの策定などを盛り込んだ。

12/5 さぬき市(香川県) 合併市議会の議員定数26に

赤沢申也・さぬき市長は、9月定例議会で否決された議員定数を26とする条例制定案を再度市議会に提出し、賛成42反対21の賛成多数で可決された。同市議会は、合併特例法に基づき、旧町の町議計66人がそのまま市議として1年2か月間任期延長されている。前回採決では賛成が16にとどまったが、11月に自治会長を対象に行ったアンケート調査で定数26案に51%が賛成し、26以下が75%を占めた。

12/2 庄和町(埼玉県) 職員が自転車駆って「まちづくり発見隊」

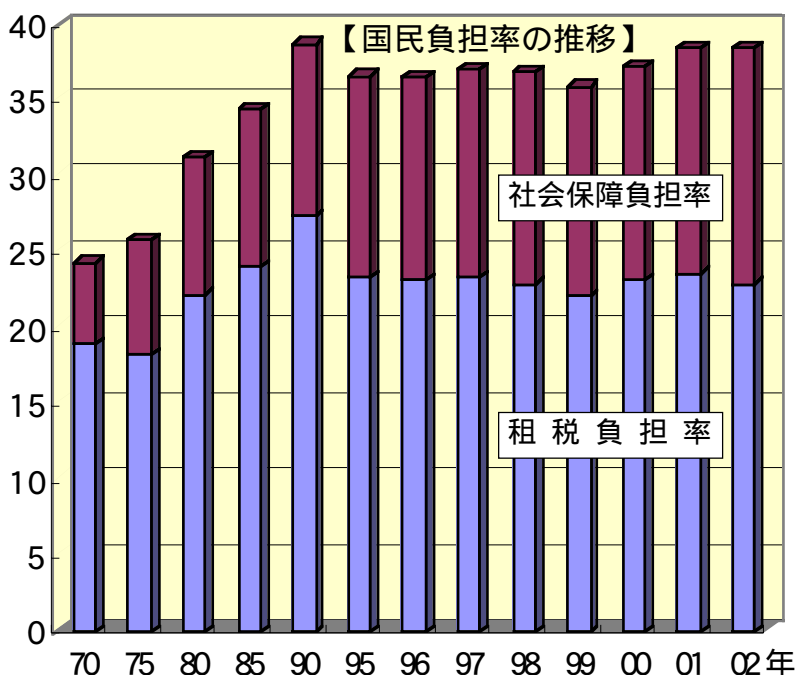
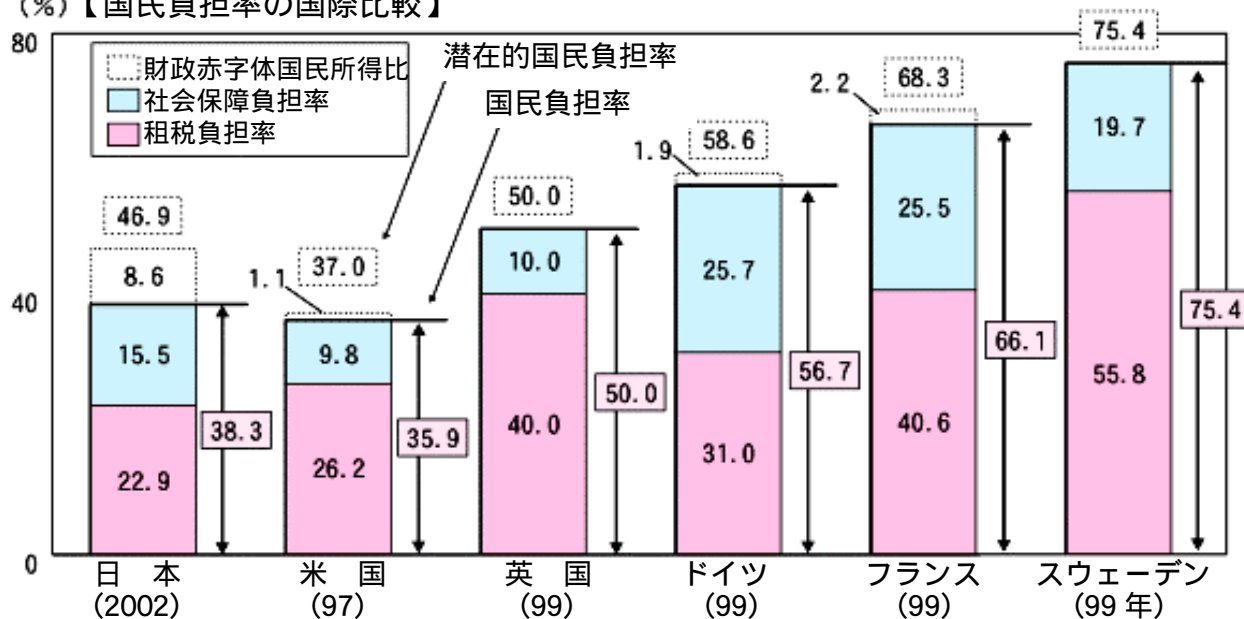
庄和町は、職員研修の一環として、採用後3年未満の若手職員14人による「まちづくり発見隊」を結成、自転車を使った町内巡回活動を開始した。町内の状況を直接目にし、町民と対話することで、町民の目線に立った行政を進めるのが狙い。隊員はグループに分かれて年2回程度巡回し、活動の成果を提言の形でまとめる。

(詳細情報はNEXT編集室へ)

**DATA**

**税・社会保障の負担率 38% 高い？低い？**

(%)【国民負担率の国際比較】



負担率 22.9% + 社会保障負担率 15.5%)です。これまでの推移を見ると、1970年には24.3%だったのが、その後増加を続け、90年には38.3%にまで達しました。左のグラフを見ても分かるように、特に社会保障負担率が重くなってきています。

これを主要先進国と比べると、上のグラフのようにそう高い水準にあるわけではありません。特に、欧州各国は50%を超え、75.4%にも達するスウェーデンでは労働力の国外流出といった問題も起きています。

国民が背負っている租税負担と社会保障負担を合計したものが、「国民負担」と呼ばれるものです。言い換えると、1年間に収めた税金と、年金や医療保険料などの合計額を指します。この総額が、1年間の収入(国民所得)に対しどのくらいの割合かを示したものが「国民負担率」です。「国民負担率」を見れば、収入から強制的に国や地方公共団体に取りられるお金がどのくらいかが分かるわけです。

2002年の日本の国民負担率は38.3%(租税

実質 47%、財政赤字で埋め合わせ

日本が相対的に低い水準にある理由について政府は「現世代が受益に応じた租税負担を行わず、財政赤字という形でその負担を将来世代へ先送りしているため(財政赤字を加えた潜在的国民負担率は46.9%)」とし、高齢化の進展につれてさらに上昇すると見えています。(財務省2002年10月「財政の現状と今後の在り方」から)